



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社

コード番号 4550

URL <https://www.nissui-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 小野 徳哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 斎藤 伸 (TEL) 03-5846-5611

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日 2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,384	△3.0	793	△30.7	944	△4.7	648	61.3
2020年3月期	12,773	1.8	1,144	△12.8	991	△28.4	401	△48.8

(注) 包括利益 2021年3月期 763百万円 (158.0%) 2020年3月期 295百万円 (△60.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	28.95	—	2.0	2.7	6.4
2020年3月期	17.95	—	1.2	2.8	9.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,813	32,480	90.7	1,450.40
2020年3月期	35,203	32,176	91.4	1,436.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,480百万円 2020年3月期 32,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	485	938	△476	4,527
2020年3月期	1,494	△1,940	△931	3,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	671	167.1	2.1
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	671	103.6	2.1
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	101.8	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	—	810	—	960	—	660	—	29.47

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）日水製薬医薬品販売株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,547,140株	2020年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	2021年3月期	152,799株	2020年3月期	152,692株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,394,405株	2020年3月期	22,394,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,384	19.9	802	△8.2	1,007	6.0	707	174.6
2020年3月期	10,330	2.4	873	△19.2	949	△17.7	257	△68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	31.60	—
2020年3月期	11.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,793	32,462	90.7	1,449.56
2020年3月期	34,542	32,090	92.9	1,432.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,462百万円 2020年3月期 32,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の市場環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束見通しが立たない状況が続き、経済活動の自粛および消費の急激な減少からの持ち直しの動きは一部あるものの、景気回復が進まず厳しい経済状況となりました。今後も国内外の経済情勢の厳しい状況が続くことが想定されております。体外診断用医薬品の国内市場においては、同感染症の影響で医療機関への外来患者数・入院患者数が減少したことにより回復が遅れており、医療を取り巻く厳しい環境が続いております。食品企業等の品質検査の国内市場では、コロナ禍に起因する需要変動に伴い業種間にバラつきはあるものの、厳しい環境が見受けられます。再生医療分野においては、臨床治験の実施等、治療法確立のための活動が実施されております。

このような状況のもと、当社グループでは経営方針として掲げている「長期的に持続的成長をする企業」の実現に向けて、現中期経営計画の重要課題として挙げた「利益ある成長」「新たな企業イメージ醸成」「ステークホルダーへの還元」に対して、事業の拡大、原価低減・業務効率化等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用を推進しました。

国内販売では、基幹病院や検査センター、食品企業や製薬企業へ向けてWebを介した会議・セミナーを開催し、検査機器、各種試薬、培地類の営業活動を展開しました。また、製品の使用方法動画・PRビデオを動画共有サイトに掲載し、製品のさらなる拡売に努めました。今後もWeb会議・ITツールなどのDX強化に努めてまいります。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）PCR検査薬につきましては、「Ampdirect™ 2019-nCoV検出キット」（株式会社島津製作所）および「TRCReady® SARS-CoV-2」（東ソー株式会社）が売上に寄与しており、引き続き両試薬の迅速かつ安定的な供給体制を図り同感染症収束の貢献に努めてまいります。

海外販売については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的パンデミックにより、食品検査の需要が大きく影響を受けております。なお、海外渡航が制限されている状況が続く中、Webを介した会議を実施して海外代理店とのコミュニケーションと情報収集を強化すると共に、培養されたコロニーをAWS（Amazon Web Service）クラウドとAI（人工知能技術）を利用して簡易にカウントできるWebサービス「@BactLAB」を用いた菌数測定用乾式簡易培地「Compact Dry®」の拡売を推進しました。また、自社英語Webサイト上にバーチャルブースを開設し、海外での当社認知度向上および潜在顧客獲得に努めました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による国内での緊急事態宣言、海外でのロックダウン等により非常に苦戦を強いられる状況となりましたが、上記の活動を通じて、当連結会計年度の単体での売上高は前年比22.6%増となりました（前年比は2020年4月1日付けで譲渡した肝臓加水分解物事業の経営成績を除いて算定）。

要因としましては、国内基幹病院や検査センターへの販売は上述の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）PCR検査薬の拡売が第2四半期会計期間から大きく寄与しており、当第4四半期会計期間でも好調な売上を維持しております（第1四半期会計期間に対する当第4四半期会計期間の売上比：230.5%）。

また、食品・製薬企業への販売も、当第4四半期会計期間の売上は第2、第3四半期会計期間同様に回復傾向を維持しております（第1四半期会計期間に対する当第4四半期会計期間の売上比：111.4%）。

なお、海外販売においては、依然として厳しい経済状況が続いている面もありますが、第1四半期会計期間に比べ当第4四半期会計期間の売上は回復傾向を見せております（第1四半期会計期間に対する当第4四半期会計期間の売上比：134.2%）。

当社は、2020年4月1日付けで、当社の肝臓加水分解物事業を連結子会社の日本製薬医薬品販売株式会社（現健創製薬株式会社）に承継させたうえで、日本製薬医薬品販売株式会社の当社保有株式すべてをゼリア新薬工業株式会社に譲渡しました。これにより当連結会計年度より当社グループは診断薬事業のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。現在の当社単体での経営成績は以下のとおりとなります。

①単体経営成績（2020年4月1日～2021年3月31日）（%は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期 通期	12,384	22.6	802	△4.1	1,007	10.3	707	219.5
2020年3月期 通期（注）	10,102	2.2	836	△20.4	913	△18.7	221	△71.5

（注）2020年4月1日付けで譲渡した肝臓加水分解物事業の経営成績を除いた経営成績になります。

②単体経営成績での国内外別売上状況（2020年4月1日～2021年3月31日）（%は対前期増減率）

区分	第1四半期 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		第2四半期 (2020年7月1日～ 2020年9月30日)		第3四半期 (2020年10月1日～ 2020年12月31日)		第4四半期 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)		通期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内	1,854	△4.1	2,734	14.8	3,231	52.8	3,412	53.4	11,232	29.8
海外	275	△28.6	274	△16.8	231	△27.4	369	△10.1	1,151	△20.4
全社	2,129	△8.2	3,009	10.9	3,462	42.3	3,782	43.5	12,384	22.6

（注）対前期増減率に使用した前期売上は2020年4月1日付けで譲渡した肝臓加水分解物事業の経営成績を除いた売上になります。

連結経営成績では、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ3億88百万円（3.0%）減少し123億84百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ3億51百万円（30.7%）減少し7億93百万円、経常利益は前年同期に比べ46百万円（4.7%）減少し9億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ2億46百万円（61.3%）増加し6億48百万円となりました。なお、前連結会計年度の経営成績には、譲渡した日本製薬医薬品販売株式会社の経営成績を含んでおります。

<研究開発活動等>

当連結会計年度の研究開発費の総額は、6億43百万円であります。

研究開発活動等について、新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創成を目指す日本製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」（エヌアイズ）において、2021年度の募集を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円(1.7%)増加し358億13百万円となりました。主な増加は現金及び預金9億99百万円、受取手形及び売掛金3億43百万円、関係会社預け金14億69百万円によるもので、主な減少は商品及び製品3億32百万円、原材料及び貯蔵品1億22百万円、建物及び構築物6億65百万円、土地8億67百万円によるものです。

なお、肝臓加水分解物事業の分割及び連結子会社の株式譲渡に伴う総資産の減少は現金及び預金8億35百万円、受取手形及び売掛金8億34百万円、商品及び製品5億61百万円、原材料及び貯蔵品89百万円、建物及び構築物6億20百万円、土地8億67百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円(10.1%)増加し33億33百万円となりました。主な増加は買掛金7億2百万円、未払法人税等35百万円、賞与引当金68百万円によるもので、主な減少は未払消費税等73百万円、関係会社株式売却損失引当金2億16百万円、流動負債その他(未払費用)94百万円、繰延税金負債53百万円によるものです。

なお、連結子会社の株式譲渡に伴う負債の減少は買掛金1億15百万円、未払法人税等48百万円、未払消費税等30百万円、賞与引当金37百万円、流動負債その他(未払費用)74百万円、繰延税金負債53百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円(0.9%)増加し324億80百万円となりました。

この結果、自己資本比率は90.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億68百万円(27.2%)増加し45億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億85百万円の収入(前年同期は14億94百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億32百万円、減価償却費2億86百万円、引当金の増加額98百万円、仕入債務の増加額8億23百万円に対し、受取利息及び受取配当金92百万円、売上債権の増加額11億90百万円、たな卸資産の増加額2億40百万円、法人税等の支払額2億1百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億38百万円の収入(前年同期は19億40百万円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入24億1百万円に対し、関係会社預け金の増加額15億円、有形固定資産の取得による支出1億21百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億76百万円の支出(前年同期は9億31百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営方針として掲げている「長期的に持続的成長をする企業」の実現にむけて、2019年度を起点とした2ヵ年の中期経営計画を策定し、「利益ある成長」「新たな企業イメージ醸成」「ステークホルダーへの還元」を重要課題として、事業の拡大、原価低減等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用を継続して推進してまいりました。一方で、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化を受け、中期経営計画策定時に前提としていた事業環境が大きく変化し、経営環境への影響が見通せない状況が継続していることから、現中期経営計画の期間を1年間延長することといたしました。

引き続き、国内では、Web会議・ITツールなどを活用し顧客満足度の向上を図り、基幹病院や検査センターに対しての機器納入活動の強化、感染症KOL (Key Opinion Leader) ネットワーク構築の推進および、感染症関連や食品・医薬品試験分野の製品ラインナップの充実を行うとともに、再生医療用培地等の販売および細胞培養に関する受託検査等の新規事業を推進してまいります。海外においても、Web会議・ITツール活用を推進し海外代理店とのコミュニケーションと情報収集を強化するとともに、欧州地域において、フランス子会社Nissui Pharma Solutionを軸に、Myco Finder®の販売等、再生医療分野における海外展開を実現してまいります。

研究開発活動としては、日本製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」の公募を行い、新たなオープンイノベーションの発掘、情報収集に対して注力してまいります。

コロナ禍においても、製品供給体制の確保、労働生産性の向上に努め、経営合理化と的確な経営判断を行うとともに、時代の求める魅力ある製品を提供して企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高120億円、営業利益8億10百万円、経常利益9億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億60百万円と予想しております。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462	4,461
受取手形及び売掛金	3,404	3,747
有価証券	431	—
商品及び製品	1,409	1,077
仕掛品	305	313
原材料及び貯蔵品	808	686
関係会社預け金	18,496	19,965
その他	216	147
貸倒引当金	△32	△0
流動資産合計	28,503	30,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,359	694
機械装置及び運搬具（純額）	380	353
土地	2,985	2,118
リース資産（純額）	15	10
建設仮勘定	61	14
その他（純額）	159	83
有形固定資産合計	4,962	3,274
無形固定資産		
ソフトウェア	73	70
リース資産	13	1
ソフトウェア仮勘定	8	—
その他	6	5
無形固定資産合計	101	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,752
繰延税金資産	45	62
その他	326	246
貸倒引当金	△32	△0
投資その他の資産合計	1,636	2,061
固定資産合計	6,700	5,413
資産合計	35,203	35,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,460	2,162
リース債務	29	4
未払法人税等	164	199
未払消費税等	101	28
賞与引当金	168	236
役員賞与引当金	19	12
関係会社株式売却損失引当金	216	—
その他	432	304
流動負債合計	2,592	2,948
固定負債		
退職給付に係る負債	2	1
リース債務	1	8
繰延税金負債	53	—
長期預り保証金	372	372
その他	4	1
固定負債合計	434	384
負債合計	3,027	3,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,415	22,604
自己株式	△100	△100
株主資本合計	32,143	32,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	149
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	33	148
純資産合計	32,176	32,480
負債純資産合計	35,203	35,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,773	12,384
売上原価	7,047	8,186
売上総利益	5,725	4,197
販売費及び一般管理費	4,580	3,404
営業利益	1,144	793
営業外収益		
受取利息	59	64
有価証券利息	6	7
受取配当金	19	20
投資有価証券売却益	—	36
業務受託料	—	25
デリバティブ評価益	—	18
その他	29	34
営業外収益合計	115	207
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	229	52
投資有価証券売却損	—	2
デリバティブ評価損	38	—
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	268	55
経常利益	991	944
特別利益		
持分変動利益	11	—
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	6	0
投資有価証券評価損	141	11
関係会社株式売却損失引当金繰入額	216	—
特別損失合計	364	12
税金等調整前当期純利益	642	932
法人税、住民税及び事業税	315	285
法人税等調整額	△74	△1
法人税等合計	240	284
当期純利益	401	648
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	401	648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	401	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	112
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△106	115
包括利益	295	763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295	763
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	22,960	△100	32,688	139	—	139	32,827
当期変動額									
剰余金の配当			△895		△895				△895
親会社株主に帰属する当期純利益			401		401				401
連結範囲の変動					—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少額			△51		△51				△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△106	—	△106	△106
当期変動額合計	—	—	△544	△0	△545	△106	—	△106	△651
当期末残高	4,449	5,378	22,415	△100	32,143	33	—	33	32,176

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	22,415	△100	32,143	33	—	33	32,176
当期変動額									
剰余金の配当			△447		△447				△447
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648				648
連結範囲の変動			△11		△11				△11
自己株式の取得				△0	△0				△0
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少額					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						115	△0	115	115
当期変動額合計	—	—	188	△0	188	115	△0	115	303
当期末残高	4,449	5,378	22,604	△100	32,332	149	△0	148	32,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642	932
減価償却費	365	286
引当金の増減額 (△は減少)	△34	98
受取利息及び受取配当金	△85	△92
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
デリバティブ評価損益 (△は益)	38	△18
為替差損益 (△は益)	—	△0
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	229	52
固定資産売却損益 (△は益)	△4	0
持分変動損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	141	11
関係会社株式売却損失引当金繰入額	216	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△1,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	487	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69	823
その他	△69	58
小計	1,844	686
法人税等の支払額	△350	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	△950	△1,500
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,544	△121
有形固定資産の売却による収入	102	—
無形固定資産の取得による支出	△27	△25
投資有価証券の取得による支出	△114	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	98
利息及び配当金の受取額	92	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,401
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37	△29
配当金の支払額	△893	△446
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376	947
現金及び現金同等物の期首残高	4,935	3,558
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	3,558	4,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

会社名 Nissui Pharma Solution

Nissui Pharma Solution社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、2020年4月1日付けで日水製薬医薬品販売株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社名 セルジェンテック株式会社

日本テクノサービス株式会社

(セグメント情報等)

当社は2020年4月1日付けで、医薬事業を営んでいた日水製薬医薬品販売株式会社の全株式をゼリア新薬工業株式会社に譲渡しております。これにより当連結会計年度より当社グループは診断薬事業のみの単一セグメントであるため、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436.82円	1,450.40円
1株当たり当期純利益	17.95円	28.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,176	32,480
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,176	32,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,394	22,394

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	401	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	401	648
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,394	22,394

(企業結合等関係)

会社分割及び重要な子会社の株式の売却

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、当社の診断薬事業の一部である肝臓加水分解物事業を当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社（現 健創製薬株式会社。以下、「医薬品販売会社」という。）へ会社分割（吸収分割）の方法により承継した上で、医薬品販売会社の当社保有株式全てをゼリア新薬工業株式会社（以下、「ゼリア新薬」という。）に譲渡いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の診断薬事業の一部である肝臓加水分解物事業
事業の内容	肝臓加水分解物の製造及び販売

(2) 会社分割日

2020年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、医薬品販売会社を承継会社とする吸収分割

- (4) 分割後企業の名称
 日水製薬医薬品販売株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

重要な子会社の株式の売却

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
 ゼリア新薬工業株式会社

(2) 分離した事業の内容

事業の名称	医薬事業（日水製薬医薬品販売株式会社）
事業の内容	薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入
当社との取引内容	製商品の売買等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、利益ある成長を目指すとともにポートフォリオの見直しを進めており、主力事業である診断薬事業の更なる成長に向けて投資を強化していく方針を掲げております。今後の医薬品販売会社及び肝臓加水分解物事業の成長戦略を検討する過程において、ゼリア新薬の傘下で事業運営にあたるのが、医薬品販売会社の一層の成長・発展に資するとの判断に至り、当社の肝臓加水分解物事業を医薬品販売会社に承継した上で医薬品販売会社の当社保有株式全てをゼリア新薬へ譲渡いたしました。

- (4) 事業分離日
 2020年4月1日

- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 216百万円

ただし、上記売却損については、前連結会計年度において関係会社株式売却損失引当金を計上しているため当期の損益に影響はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,366百万円
固定資産	1,505百万円
資産合計	3,871百万円
流動負債	364百万円
固定負債	53百万円
負債合計	417百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬事業

なお、これにより当連結会計年度より当社グループは診断薬事業のみの単一セグメントとなっております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通りであります。

4. 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を譲渡日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。